

国立大学法人群馬大学教職員ハラスメントの防止等に関する規則

平成16. 4. 1 制定

改正 平成16.12. 1 平成17. 4. 1

平成17. 6. 1 平成18. 4. 1

平成18. 6. 1 平成19.12. 1

平成20.12. 1 平成21. 7. 9

平成23. 4. 1 平成24. 1. 1

平成25. 4. 1 平成26. 4. 1

平成28. 4. 1 平成29. 1. 1

平成29. 5. 1 平成29.12. 1

平成31. 4. 1 令和 2. 4. 1

令和 3. 8. 1

(趣 旨)

第1条 この規則は、国立大学法人群馬大学教職員就業規則第36条第2項の規定に基づき、国立大学法人群馬大学（以下「本学」という。）の学生の修学上の適正な環境の確保、教職員の利益の保護及び教職員の能率の発揮を目的として、本学におけるハラスメントの防止及び排除のための措置並びにハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するための措置（以下「ハラスメントの防止等」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

【一部改正】(18. 4. 1/3. 8. 1)

(定 義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1)「ハラスメント」とは、本学の学内及び学外において、性的な言動、教育研究上又は業務上の支配従属関係に起因する言動、妊娠・出産等に関する言動、育児休業・介護休業等に関する言動その他不適切な言動で、他の者を不快にさせる言動をいう。
- (2)「教職員」とは、常勤・非常勤を問わず、本学に在職する全ての教職員をいう。
- (3)「学生」とは、学部学生、大学院学生、聴講生、研究生、児童・生徒等あらゆる形態で、本学において修学する者をいう。
- (4)「ハラスメントの防止及び排除」とは、ハラスメントが行われることを未然に防ぐこと及びハラスメントが現に行われている場合にその行為を制止し、その状態を解消することをいう。
- (5)「ハラスメントに起因する問題」とは、ハラスメントのため教職員の就労上又は学生の修学上の環境が害されること及びハラスメントへの対応に起因して教職員が就労上又は学生が修学上の不利益を受けることをいう。
- (6)「苦情相談」とは、ハラスメントに関する苦情の申出及び相談をいう。
- (7)「問題解決手続」とは、苦情相談、当該苦情相談に係る申立て及び問題解決の手続をいう。
- (8)「学部等」とは、各学部、各研究科、理工学府、生体調節研究所、総合情報メディアセンター、医学部附属病院、大学教育・学生支援機構、研究・産学連携推進機構、重粒子線医学推進機構、

未来先端研究機構，国際センター，数理データ科学教育研究センター，食健康科学教育研究センター，ダイバーシティ推進センター，各附属学校及び事務局をいう。

【一部改正】(16. 12. 1/17. 4. 1/17. 6. 1/18. 4. 1/18. 6. 1/19. 12. 1/20. 12. 1/21. 7. 9/23. 4. 1/24. 1. 1/25. 4. 1/26. 4. 1/28. 4. 1/29. 1. 1/29. 5. 1/29. 12. 1/31. 4. 1/2. 4. 1/3. 8. 1追加)

(学長の責務)

第3条 学長は，ハラスメントの防止等を迅速かつ適切に講じるものとする。この場合において，問題解決手続への関与その他ハラスメントに対する教職員又は学生の対応に起因して，当該教職員又は学生が職場等において不利益を受けることがないよう配慮するものとする。

【一部改正】(18. 4. 1/3. 8. 1)

(学部等の長の責務)

第4条 学部等の長は，当該学部等のハラスメントの防止等の責任者として，次の各号に掲げる責務を負うものとする。

- (1) 当該学部等におけるハラスメントの防止及び排除の啓発とハラスメントに起因する問題の未然防止に努めること。
- (2) 当該学部等に所属する第9条に定めるハラスメント相談員等と日常的に連携を図り，苦情相談が円滑に行われるよう配慮すること。
- (3) 苦情相談に対応したハラスメント相談員，第8条に定めるハラスメント防止対策委員会等と連携して，ハラスメントに起因する問題に迅速かつ適切に対処すること。

【一部改正】(18. 4. 1/26. 4. 1/3. 8. 1追加)

(監督者の責務)

第5条 教職員を監督する地位にある者（以下「監督者」という。）は，良好な労働環境を確保するため，次の各号に掲げる事項に注意してハラスメントの防止等に努めるものとする。

- (1) 日常の執務を通じた指導等により，ハラスメントに関し，注意を喚起し，ハラスメントに関する認識を深めさせること。
- (2) ハラスメントに起因する問題が生じた場合には，迅速かつ適切に対処すること。

【一部改正】(18. 4. 1)

(教職員の責務)

第6条 教職員は，ハラスメントをしないように注意するほか，ハラスメントを排除するよう努めるものとする。

【一部改正】(18. 4. 1/3. 8. 1)

(ハラスメント防止対策)

第7条 ハラスメントの防止及び排除を図るため，教職員及び学生に対し，次の各号に掲げる対策を講ずる。

- (1) ハラスメントの防止に関する研修

(2) パンフレットの配布，ポスターの掲示，意識調査等による啓発活動等

【一部改正】(18. 4. 1/29. 1. 1/3. 8. 1)

(ハラスメント防止対策委員会)

第8条 本学に，ハラスメントの防止等を適切に実施するため，ハラスメント防止対策委員会を置く。

2 その他ハラスメント防止対策委員会に関し必要な事項は，別に定める。

【一部改正】(18. 4. 1/29. 1. 1/3. 8. 1追加)

(ハラスメント相談員)

第9条 教職員及び学生からなされた苦情相談に対応するため，苦情相談を受ける教職員（以下「相談員」という。）を置き，次の各号に掲げる者をもって充てる。

(1) 共同教育学部（教育学研究科を含む。），情報学部，医学系研究科，保健学研究科，理工学府（理工学部を含む。），医学部附属病院の教職員 各2人以上

(2) 生体調節研究所，大学教育・学生支援機構，国際センター，ダイバーシティ推進センター，各附属学校の教職員 各1人以上

(3) 総務部人事労務課長，学務部教務課長，学務部学生支援課長，昭和地区事務部総務課長及び理工学部事務長

(4) その他学長の指名する者

2 前項第1号及び第2号の相談員は，学部等の長の推薦を踏まえ，学長が適任者を任命する。

3 第1項第1号，第2号及び第4号の相談員の任期は2年とする。ただし，再任は妨げない。

4 第1項第1号及び第2号の相談員に欠員が生じた場合の補欠の相談員の任期は，前任者の残任期間とする。

【一部改正】(18. 4. 1/3. 8. 1追加)

(相談員の責務)

第10条 相談員の責務は，次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 苦情相談に適切に対応するとともに，相談者に対して問題の解決に必要な援助，情報等を提供すること。このとき，相談者の了解のもとに，必要に応じて関係学部等の長，その他関係部署等と連携するものとする。

(2) 相談記録を作成し，その概要をハラスメント防止対策委員会の長に報告すること。この報告の際は，苦情相談に係る個人名は匿名化する等，関係者のプライバシーに十分配慮しなければならない。

2 相談員は，ハラスメント防止対策委員会等が主催するハラスメントに関する研修又は説明会への参加等を通じて，ハラスメント及びハラスメントに起因する問題への理解を一層深めるよう努めるものとする。

【一部改正】(3. 8. 1追加)

(ハラスメント調査委員会)

第11条 学長は、ハラスメントに起因する問題が生じ調査の必要がある場合その他必要な場合には、ハラスメント調査委員会を設置する。

2 その他ハラスメント調査委員会に関し必要な事項は、別に定める。

【一部改正】(18.4.1/3.8.1追加)

(問題解決手続)

第12条 問題解決手続については、別に定めるガイドラインに則して取扱うものとする。

【一部改正】(3.8.1追加)

(プライバシー等への配慮及び守秘義務)

第13条 問題解決手続に関わる者は、関係者のプライバシー、名誉その他の人権を尊重するとともに、知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

【一部改正】(3.8.1追加)

(不利益取扱いの禁止)

第14条 学長、学部等の長、監督者その他の職員は、問題解決手続その他ハラスメントの防止等に関与した教職員及び学生に対し、そのことをもって不利益な取扱いをしてはならない。

【一部改正】(18.4.1/26.4.1/3.8.1)

附 則

この規則は、平成18年6月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年12月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年12月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年7月9日から施行し、平成21年6月24日から適用する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成24年1月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年1月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年5月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年12月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、令和3年8月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際第9条第1項第1号、第2号及び第4号の相談員に委嘱されている者の任期は、同条第3項の規定にかかわらず、令和5年3月31日までとする。